

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第168期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	三井倉庫ホールディングス株式会社
【英訳名】	mitsui-soko holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 圭
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8013(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 鈴木 崇久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8013(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 鈴木 崇久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第167期 第1四半期 連結累計期間	第168期 第1四半期 連結累計期間	第167期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	39,585	46,443	170,486
経常利益 (百万円)	1,023	217	4,308
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	515	70	1,212
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	353	756	7,064
純資産額 (百万円)	66,874	72,088	72,980
総資産額 (百万円)	220,287	273,816	245,213
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	4.15	0.56	9.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	24.5	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	172	2,533	8,047
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,532	23,887	14,809
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	141	23,095	12,835
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	14,468	19,574	22,717

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社は、ソニーサプライチェーンソリューション株式会社(現三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社)の全株式の66%をソニー株式会社から取得しました。

これにより当社グループは、三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社を6番目の事業会社と位置づけ、部品等の調達から、製造、販売までのサプライチェーン全般を視野に入れたプラットフォーム型サービスを確立し、外販物流業務の拡大を目指すこととしました。

この結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社70社及び関連会社9社により構成されることとなり、倉庫事業、港湾運送事業、グローバルフロー事業、グローバルエクスプレス事業、ロジスティクスシステム事業、BPO事業、サプライチェーンソリューション事業、不動産事業の8事業を営むこととなりました。なお、当該8事業はセグメント情報における区分と同一であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、デンマークの物流会社であるPrime Cargo A/S、及び香港の物流会社であるPrime Cargo(H.K.)Limitedの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

全般の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安、原油安などを背景に企業収益が好調に推移する中、設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続いております。

物流業界におきましても、1～3類倉庫の保管残高は前年同月比増加基調が継続しているものの、荷動きを示す回転率は依然マイナス基調が継続しております。

こうした経済環境の中、当第1四半期連結累計期間の業績は、倉庫事業は、保管残高が堅調に推移し、また運送関連の取扱も前年を上回ったことなどから増収増益となりました。港湾運送事業は顧客船社の取扱が航路再編の影響から減少したことから減収減益となりました。グローバルフロー事業は、北米での港湾ストの影響などから減収減益となりました。グローバルエクスプレス事業は、特に海外において自動車関連の航空貨物の取扱が堅調に推移したことから増収増益となりました。ロジスティクスシステム事業は大手家電量販店向けサードパーティロジスティクス（3PL）の取扱が堅調に推移したことなどから増収増益となりました。BPO事業は新規業務取扱開始において業務効率化促進に時間を要したことなどから営業収益は横ばいに止まり営業利益は減益となりました。当第1四半期連結累計期間より新たなセグメントとして加えたサプライチェーンソリューション事業は海外でのメーカー工場の生産高減による取扱量の落ち込みから営業損失となりました。また、不動産事業は減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比68億57百万円増の464億43百万円、連結営業利益は同4億85百万円減の6億81百万円、連結経常利益は同8億6百万円減の2億17百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は同4億44百万円減の70百万円となりました。

セグメントの概況

(イ) 倉庫事業

三井倉庫株式会社を中核事業会社として、国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する倉庫事業においては、保管残高が堅調に推移し、また、運送や陸揚げ、船積み等の取扱も増加したことなどから、営業収益は126億89百万円（前年同期比6億2百万円増）となり、営業利益は3億53百万円（同64百万円増）となりました。

(ロ) 港湾運送事業

三井倉庫株式会社を中核事業会社として、船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、基幹業務であるコンテナターミナル業務においてアジア航路は比較的堅調に推移したものの、主力である日中航路における得意先船社の航路削減の影響から取扱が減少した結果、営業収益は35億70百万円（前年同期比2億4百万円減）となり、営業利益は13百万円（同1億9百万円減）となりました。

(ハ) グローバルフロー事業

Mitsui-Soko International Pte.Ltd.を中核事業会社として、海外現地法人による物流サービスの提供、並びに複合一貫輸送サービスの提供を行うグローバルフロー事業においては、北米での港湾ストの影響による取扱量の減少や運送コストの上昇など管理コストが上昇したことから営業収益は78億49百万円（前年同期比27百万円減）となり、営業利益は27百万円（同1億31百万円減）となりました。

(ニ) グローバルエクスプレス事業

三井倉庫エクスプレス株式会社を中核事業会社として、航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供するグローバルエクスプレス事業においては、米国、欧州での取扱増を主因に海外での取扱が堅調に推移したことから、営業収益は53億79百万円（前年同期比4億57百万円増）となり、営業利益は3億87百万円（同1億71百万円増）となりました。

(ホ) ロジスティクスシステム事業

三井倉庫ロジスティクス株式会社を中核事業会社として、3PLによるSCM支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業においては、大手家電量販店向け3PL業務が堅調に推移したことから、消費税の反動減のあった前期に比べ営業収益は82億47百万円（前年同期比3億15百万円増）となり、営業利益は3億84百万円（同2億92百万円増）となりました。

(ヘ) BPO事業

三井倉庫ビジネストラスト株式会社を中核事業会社として、顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業においては、新規業務の受託があったものの、既存顧客の取扱量の減少などから営業収益が伸び悩み、営業収益は18億15百万円（前年同期比1百万円減）に止まりました。また、新規業務取扱開始において業務効率化促進に時間を要し、コストが高止まりしたことなどから、営業損失は1億21百万円（前期は7百万円の損失）となりました。

(ト) サプライチェーンソリューション事業

三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社を中核事業会社として、メーカーのサプライチェーン、特に調達物流及び構内物流を担うサプライチェーンソリューション事業においては、海外でのメーカー工場の生産高の減少に伴う取扱量の落ち込みにより固定費をカバーしきれず、営業収益は61億93百万円となり、営業損失は23百万円となりました。

(チ) 不動産事業

三井倉庫ホールディングス株式会社が行う不動産賃貸事業は、大規模修繕に伴う賃料収入の減少などから、営業収益は23億55百万円（前年同期比3億49百万円減）となり、営業利益は11億93百万円（同3億52百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等による資金留保があったものの新規連結に伴う売上債権の増加や、一部の事業会社において仕入債務が減少したことなどに伴い前年同期に比べ27億5百万円減少の25億33百万円のキャッシュアウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソニーサプライチェーンソリューション株式会社（現三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社）及びPrime Cargo A/Sの株式取得や、賃貸ビルの修繕や国内外における倉庫施設の取得による支出などから238億87百万円の支出となり、前年同期に比べ223億55百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払による支出があったものの長短借入金が増えたことから前年同期に比べ229億54百万円増の230億95百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より31億42百万円減の195億74百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題の内容

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針について

会社の経営方針の決定を支配することが可能な量の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関して、当社は、そのような量の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する等のいわゆる買収防衛策の導入は現時点では予定しておりません。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果がもたらされることを防止する必要があるため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとります。その場合には、当該買付者の事業内容および将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内に設置する「企業価値向上委員会」（当社社外取締役・社外監査役で構成）が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査・検討します。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議を行い、企業価値・株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すことといたします。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社はソニーサプライチェーンソリューション株式会社（現三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社）の株式の66%を取得したことにより、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。これに伴い、サプライチェーンソリューション事業の従業員数は、1,151名となり、当社グループ従業員数は、5,606名となっております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,415,013	124,415,013	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	124,415,013	124,415,013		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		124,415,013		11,100		5,563

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,998,000	123,998	同上
単元未満株式	普通株式 191,013		同上
発行済株式総数	124,415,013		
総株主の議決権		123,998	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式975株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫 ホールディングス 株式会社	東京都港区西新橋 3丁目20-1	226,000		226,000	0.18
計		226,000		226,000	0.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,796	20,659
受取手形及び営業未収金	25,282	31,781
その他	9,166	10,068
貸倒引当金	98	94
流動資産合計	58,146	62,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,438	65,521
土地	50,666	50,624
その他(純額)	13,869	16,283
有形固定資産合計	127,973	132,430
無形固定資産		
のれん	21,100	38,299
その他	6,260	7,755
無形固定資産合計	27,361	46,054
投資その他の資産		
投資有価証券	16,976	17,077
その他	14,979	16,069
貸倒引当金	223	229
投資その他の資産合計	31,732	32,917
固定資産合計	187,067	211,401
資産合計	245,213	273,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,698	15,215
短期借入金	5,998	21,395
1年内返済予定の長期借入金	14,574	14,602
1年内償還予定の社債	7,000	4,000
未払法人税等	1,463	537
賞与引当金	2,051	1,514
その他	13,855	16,087
流動負債合計	58,641	73,353
固定負債		
社債	57,000	57,000
長期借入金	40,508	52,221
退職給付に係る負債	4,345	6,009
その他	11,737	13,143
固定負債合計	113,591	128,375
負債合計	172,232	201,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	39,919	39,368
自己株式	101	101
株主資本合計	56,482	55,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,351	6,697
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	4,173	3,366
退職給付に係る調整累計額	1,237	1,195
その他の包括利益累計額合計	11,762	11,259
非支配株主持分	4,735	4,897
純資産合計	72,980	72,088
負債純資産合計	245,213	273,816

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	4,834	5,435
倉庫荷役料	3,407	5,000
港湾作業料	5,441	5,072
運送収入	14,579	17,865
不動産収入	2,555	2,194
その他	8,766	10,875
営業収益合計	39,585	46,443
営業原価		
作業直接費	18,904	22,043
賃借料	3,488	3,636
減価償却費	1,432	1,456
給料及び手当	5,260	6,537
その他	5,782	7,271
営業原価合計	34,868	40,944
営業総利益	4,717	5,498
販売費及び一般管理費		
減価償却費	294	316
報酬及び給料手当	1,130	1,717
のれん償却額	453	640
その他	1,672	2,143
販売費及び一般管理費合計	3,550	4,817
営業利益	1,166	681
営業外収益		
受取利息	16	24
受取配当金	158	392
為替差益	100	-
持分法による投資利益	26	41
その他	169	153
営業外収益合計	471	611
営業外費用		
支払利息	295	318
為替差損	-	145
租税公課	10	249
支払手数料	1,176	1,174
その他	132	187
営業外費用合計	614	1,075
経常利益	1,023	217
特別利益		
投資有価証券売却益	-	743
特別利益合計	-	743
特別損失		
買収関連費用	-	2,322
有形固定資産除却損	70	41
その他	-	0
特別損失合計	70	363
税金等調整前四半期純利益	952	597
法人税等	428	800
四半期純利益又は四半期純損失()	524	203
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	9	273
親会社株主に帰属する四半期純利益	515	70

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	524	203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	345
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	386	833
退職給付に係る調整額	19	41
持分法適用会社に対する持分相当額	135	24
その他の包括利益合計	170	553
四半期包括利益	353	756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367	433
非支配株主に係る四半期包括利益	13	323

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	952	597
減価償却費	1,727	1,772
のれん償却額	453	640
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	21
賞与引当金の増減額(は減少)	852	1,216
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31	34
受取利息及び受取配当金	174	416
支払利息	295	318
持分法による投資損益(は益)	26	41
有形固定資産売却損益(は益)	6	10
投資有価証券売却損益(は益)	-	743
有形固定資産除却損	23	32
売上債権の増減額(は増加)	468	727
仕入債務の増減額(は減少)	1,187	3,543
その他	781	676
小計	908	1,192
利息及び配当金の受取額	199	480
利息の支払額	245	231
法人税等の支払額	690	1,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	172	2,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,500	5,135
有形固定資産の売却による収入	2	20
無形固定資産の取得による支出	221	303
投資有価証券の取得による支出	164	1
投資有価証券の売却による収入	-	1,164
貸付けによる支出	74	53
貸付金の回収による収入	43	117
定期預金の預入による支出	20	25
定期預金の払戻による収入	-	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	12,102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	400	-
事業譲受による支出	-	7,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,532	23,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,432	37,103
短期借入金の返済による支出	18,124	21,931
長期借入れによる収入	5,351	15,190
長期借入金の返済による支出	3,873	3,533
社債の償還による支出	-	3,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	558	620
その他	85	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	141	23,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	181
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,475	3,142
現金及び現金同等物の期首残高	15,943	22,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,468	19,574

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、以下の10社を株式の取得により連結の範囲に含めております。

三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社
ロジスティックスオペレーションサービス株式会社
MS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd.
MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn.Bhd.
Prime Cargo A/S
Prime Cargo (H.K.) Limited
Prime Cargo Shanghai Ltd.
PC KH ApS
Steamline A/S
Prime Cargo Poland

当第1四半期連結会計期間より、以下の会社を新規設立により連結の範囲に含めております。

株式会社コネクスト

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローを、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ156百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
名古屋ユニテッドコンテナタ - ミナル(株)	679百万円	名古屋ユニテッドコンテナタ - ミナル(株)	659百万円
(株)ワールド流通センター	264	(株)ワールド流通センター	236
大阪港総合流通センター(株)	28	大阪港総合流通センター(株)	24
青海流通センター(株)	17	青海流通センター(株)	14
計	989	計	935

当社グループは従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	144百万円		140百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高		8百万円	11百万円

3 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	7,000百万円		7,000百万円
借入実行残高	-		6,500
差引額	7,000		500

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円		5,000百万円
借入実行残高	-		5,000
差引額	5,000		-

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における支払手数料は、債権流動化に伴う手数料及び外部コンサルティングに係る費用などであります。

2 当第1四半期連結累計期間における買収関連費用は、当期に行った企業買収に関連して発生した諸費用となります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定四半期末残高との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	15,350百万円		20,659百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	882		1,084
現金及び現金同等物	14,468		19,574

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	620	5円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	10,944	3,775	7,826	4,872	7,722	1,807
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,142	-	50	49	209	9
計	12,086	3,775	7,877	4,922	7,931	1,817
セグメント営業利益(又は営業損失)	289	123	158	215	91	(7)

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	サプライチェーンソリューション事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	-	2,556	80	39,585	-	39,585
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	-	149	1,430	3,040	(3,040)	-
計	-	2,705	1,511	42,626	(3,040)	39,585
セグメント営業利益(又は営業損失)	-	1,546	632	3,050	(1,883)	1,166

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,883百万円は、のれんの償却額 453百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 1,429百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	11,563	3,570	7,731	5,312	8,059	1,714
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,125	-	117	67	187	101
計	12,689	3,570	7,849	5,379	8,247	1,815
セグメント営業利益(又は営業損失)	353	13	27	387	384	(121)

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	サプライチェーンソリューション事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	6,186	2,226	77	46,443	-	46,443
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	6	129	1,441	3,176	(3,176)	-
計	6,193	2,355	1,519	49,620	(3,176)	46,443
セグメント営業利益(又は営業損失)	(23)	1,193	550	2,766	(2,084)	681

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 2,084百万円は、のれんの償却額 640百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 1,444百万円であります。
3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成27年4月1日に、ソニーサプライチェーンソリューション株式会社の全株式の66%をソニー株式会社から取得し合併事業を開始したことに伴い、「サプライチェーンソリューション事業」を報告セグメントとして新設しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「サプライチェーンソリューション事業」の新設を含む会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「グローバルフロー事業」において、Prime Cargo A/S及びその子会社3社、Prime Cargo (H.K.) Limited及びその子会社1社の全株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当第1四半期連結累計期間に増加したのれんの額は、2,973百万円であります。

「サプライチェーンソリューション事業」において、ソニーサプライチェーンソリューション株式会社(現三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社)及びその子会社3社の株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当第1四半期連結累計期間に増加したのれんの額は、14,981百万円であります。

(企業結合等関係)

I. 取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ソニーサプライチェーンソリューション株式会社 Sony Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd. MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn.Bhd. ロジスティクスオペレーションサービス株式会社
事業譲受の相手先企業の名称	Sony Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn.Bhd.
事業の内容	サプライチェーンソリューション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ソニーグループが保有する経験豊富な人材と、グローバルなオペレーション体制、生産計画と密接に連携した物流企画の立案ノウハウを活用することで、部品等の調達から、製造、販売までのサプライチェーン全般を視野に入れたプラットフォーム型サービスを確立し、外販物流業務の拡大を目指します。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得及び事業譲受によっております。

(5) 結合後企業の名称

ソニーサプライチェーンソリューション株式会社は、平成27年4月1日付で三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社に商号変更しております。

Sony Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd. は平成27年4月1日付でMS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd. に商号変更しております。

(6) 取得した議決権比率

ソニーサプライチェーンソリューション株式会社	66%
Sony Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd.	49%
MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn.Bhd.	100%
ロジスティクスオペレーションサービス株式会社	70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得および事業譲受のためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価、取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 株式取得及び事業譲受のために支出した現金及び預金	19,175百万円
取得原価	19,175百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

14,981百万円

(2) 発生原因

主として三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社などが事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 取得原価の配分

当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

・取得による企業結合

1．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Prime Cargo A/S及びその他3社 Prime Cargo (H.K.)Limited及びその他1社
事業の内容	海上貨物・航空貨物輸送事業、流通加工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

北欧での事業基盤の拡充を図り、欧州での更なる事業地歩の強化を目的としております。

(3) 企業結合日

平成27年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

いずれも株式の取得によっております。

(5) 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

いずれも100%の議決権を取得しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

いずれも現金を対価とする株式取得のためであります。

2．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績はいずれも含まれておりません。

3．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	5,066百万円
取得原価		5,066百万円

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

Prime Cargo A/S	1,640百万円
Prime Cargo (H.K.)Limited	1,332百万円

(2) 発生原因

主としてPrime Cargo A/S、Prime Cargo (H.K.)Limitedが事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

Prime Cargo A/S	11年間にわたる均等償却
Prime Cargo (H.K.)Limited	7年間にわたる均等償却

5．取得原価の配分

当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円15銭	0円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	515	70
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	515	70
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,188	124,188

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成27年5月11日開催の取締役会において、前期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| (1) 期末配当による配当金の総額 | 620,940,440円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| (3) 期末配当の効力発生日(支払開始日) | 平成27年6月3日 |

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 5日

三井倉庫ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。